

日本酒が海外でウケているって本当!? ～日本酒の海外事情 ホントノコロ～

TOPICS① 海外での日本酒熱の高まりは本当だった！10年前に比べ2.6倍に

TOPICS② ASEAN発足から丸50年。東南アジアに向けられた熱視線!!

近年、日本酒の輸出額は毎年伸びており、海外では日本酒人気が高まりを見せています。

そのような背景には、内閣府が中心となり、農林水産省・国税庁・経済産業省・外務省・観光庁など関係官公庁を横断する形で、政府も日本酒の輸出促進に向けたさまざまな取り組みを行っています。

本号では、欧米含む海外市場に加え、8月8日（火）にASEAN発足から50年の節目を迎える東南アジアでの「**日本酒事情**」についてご紹介していきます。

TOPICS① 日本酒の輸出が絶好調!! 10年前に比べ輸出額が2.6倍に

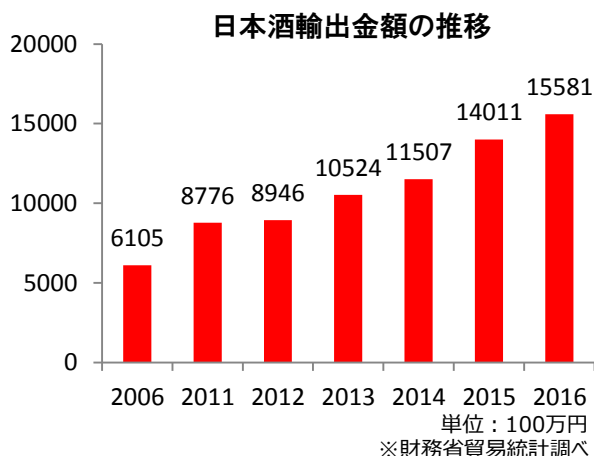
2016年における日本酒の輸出額は約156億円。

この数字は日本酒全体の3.5%にあたり、10年前のほぼ2.6倍となるなど、海外での日本酒人気を裏付けるかのように、7年連続で「過去最高」を記録しています。また、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことに後押しされるように、2013年と比べて約1.5倍の輸出額になっています。

最大の輸出国はアメリカ。次いで、香港、大韓民国と続き、3か国で全体の60.2%もの比率を占めています。（2ページ目参照）

さらに日本食レストランは、欧州で10,000店舗を突破し、世界各地で和食を味わう機会が増えたことも日本酒の需要が高まっている

理由のひとつとして考えられます。日本酒造組合中央会では全国卸売酒販組合中央会と協働して、日本酒輸出協議会を2015年9月に発足。民間主導で輸出戦略の立案に取り組むのは酒類業界において初めての試みです。



「2017年は、さらに日本酒人気に追い風が吹くチャンスYEAR」

●2017年10月1日(日)より、酒蔵の免税店において消費税のみならず酒税も免除

現在、消費税の免税許可を受けている酒蔵の直営店は全国に約40店舗程度ですが、空港や免税店以外で酒税も免除された店舗が増えることも期待されています。

●EPA(経済連携協定)にて、EU圏内に輸出する日本酒の関税が完全撤廃される方向で調整が進む

現在日本は、シンガポール、タイ、ブルネイ、フィリピン、ベトナムなどのASEAN加盟諸国と、メキシコ、マレーシア、チリ、インドネシア、スイスとEPAを締結。

●国際的に分かりやすい表示のあり方を検討。世界的な普及を推進

地理的表示制度(GI)のほか、日本酒造組合中央会が作成した「国産表示統一マーク」(通称:「JSSマーク」)を策定。海外での類似品と差別化をはかり、JAPANブランドを前面に出した日本酒の輸出を促進しています。

ASEAN加盟諸国の輸出額は、前年比約115%で成長中!!

8月8日（火）はASEAN発足からちょうど50年。

東南アジアの友好と経済発展、政治的安定を目的として設立された東南アジア初の地域協力機構です。

最新の財務省貿易統計によると、日本酒輸出国トップ10ランキングにASEAN加盟諸国のシンガポールとベトナムの2か国がランクイン。両国とも前年比約115%の伸び率となっています。









中でもシンガポールは、人口が約560万人規模でありながらも輸出国ランキング6位に入るなど、日本酒好きが多い国として知られています。

また、他にも絶対数量や金額は低いものの、マレーシアやフィリピンにおける伸びも著しく、日本食レストランを通じて、今後ますます日本酒が浸透することが期待されています。

40年来の関係!! ますます重要になる日本とASEANの関係

日本は戦後、独立を果たしたASEAN諸国の国づくりにODA（政府開発援助）などを通じて社会インフラ整備から遺跡の修復まで多大な支援を行ってきました。また、日本とASEANが交流を本格化した1977年の外交3原則を受けて、1981年に「日本アセアンセンター」を設立するなど、日本とASEANの関係は長く、強いものです。日本にとって、対

2016年 日本酒輸出国 TOP10

	国名	金額	
		(100万円)	%
1	アメリカ 	5,196	33.3
2	香港 	2,630	16.9
3	大韓民国 	1,562	10
4	中華人民共和国 	1,449	9.3
5	台湾 	931	6
6	シンガポール 	601	3.9
7	カナダ 	381	2.4
8	オーストラリア 	362	2.3
9	英国 	323	2.1
10	ベトナム 	287	1.8
全体合計		15,581	100

※財務省貿易統計より

ASEANの貿易高は対世界貿易のうちの14.7%を占める24兆円を計上し、加盟諸国の経済成長とともに今後も増えることが期待されます。ますます熱を帯びる、日本酒の海外輸出。

ASEAN諸国を含め、海外における日本酒を取り巻くシーンから目が離せません。

【ご紹介】日本酒の更なる普及へ！海外での直近の取り組み

2017年6月、世界最大級のワイン見本市『VINEXPOポルドー』（フランス・ポルドー）に日本酒造組合中央会として初めて出展しました。約3,500人のブース来場者に、28社（日本酒23社、焼酎5社）の日本酒と焼酎を試飲してもらいました。150平米のブースにはヨーロッパ全土、アジア、南米、アフリカなど幅広い地域の酒類業界の人々が連日来場し、盛り上がりを見せました。



日本酒造組合中央会では国内主要空港（成田、羽田、関空、中部）と連携し、「ニッポンを飲もう！日本の酒キャンペーン」を定期的に行っています。キャンペーン中、免税エリアにブースを設置し、離日する外国人に日本酒を試飲してもらいました。実際に日本酒に触れることができるタッチポイントとして、大変好評を博しています。日本酒造組合中央会では、一般の方にとって活動も引き続き実施していきます。



■ 日本酒造組合中央会について

日本酒造組合中央会は、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年2月28日法律第7号。以下、「組合法」という。）に基づき、酒税の保全及び酒類業の取引の安定を図ることを目的として昭和28年に設立しました。また、会員同士の緊密な連絡による親和と、相互の協調する精神に基づき、酒税の円滑な納税を促進し、酒類業界の安定と健全な進捗、発展のために必要な事業を行い、自主的、且つ、自由公正な事業活動の振興を期すると共に、酒税の保全に協力し、共同の利益の増進を図ることを目的としています。1953年（昭和28年）12月設立。http://www.japansake.or.jp/

■ 報道関係者からの問い合わせ

日本酒造組合中央会 PR事務局（株式会社サニーサイドアップ内）

担当：服部、石原、藤岡、重田（おもだ） TEL：03-6894-3200 Mail：japansake@ssu.co.jp